

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第132期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 橋 幹

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金 子 茂 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金 子 茂 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	74,582,117	68,405,306	68,936,017	152,926,230	135,909,767
経常利益 (千円)	3,118,359	4,284,233	3,940,400	5,626,805	6,801,980
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	454,035	3,134,709	1,732,177	1,205,859	2,187,670
純資産額 (千円)	16,542,932	14,761,193	19,488,175	18,291,017	16,804,883
総資産額 (千円)	166,021,607	152,107,829	153,572,565	166,501,289	153,221,491
1株当たり純資産額 (円)	270.62	240.77	318.41	295.93	273.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	7.48	51.17	28.32	17.01	37.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	9.7	12.7	11.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,038	7,985,412	4,745,501	6,523,587	12,604,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,680,847	2,179,739	2,149,419	10,971,501	6,436,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,224	6,210,330	2,496,505	342,993	6,596,376
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,046,433	4,398,440	4,474,410	4,803,097	4,374,833
従業員数 (名)	8,611 〔1,651〕	8,638 〔1,675〕	8,463 〔1,689〕	8,569 〔1,655〕	8,518 〔1,629〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第131期中間期、第131期においては1株当たり中間(当期)純損失であること及び潜在株式が存在しないため、また、その他各期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に会計期間内の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	30,320,568	30,427,675	25,117,990	62,100,824	55,457,294
経常利益 (千円)	1,804,527	2,377,792	2,162,599	3,044,446	3,372,864
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	309,253	2,676,484	984,117	480,512	2,235,546
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額 (千円)	15,161,666	13,130,825	15,865,814	16,057,052	14,322,934
総資産額 (千円)	108,715,358	107,000,304	101,715,263	111,164,279	100,874,047
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	0.00	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	13.9	12.3	15.6	14.4	14.2
従業員数 (名)	3,276	3,168	2,988	3,235	3,100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しており、かつ中間財務諸表に当該事項を注記していないため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,633 〔 487 〕
不動産事業	31 〔 5 〕
自動車販売事業	408 〔 9 〕
レジャー・スポーツ事業	213 〔 198 〕
流通事業	87 〔 216 〕
その他の事業	669 〔 766 〕
全社(共通)	422 〔 8 〕
合計	8,463 〔 1,689 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,988
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が続きました。このような情勢下でありまして、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、689億3千6百万円（前中間連結会計期間比0.8%増）、営業利益は43億7千万円（同比7.0%減）、経常利益は39億4千万円（同比8.0%減）、中間純利益は17億3千2百万円（前中間連結会計期間は31億3千4百万円の純損失）となりました。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、ノンステップ連節バス「ツインライナー」をさらに2両増車し合計4両にて湘南台駅西口～慶応大学間を運行することにより、朝夕の通勤・通学ラッシュ時の大量輸送と湘南台駅西口ターミナルにおける混雑緩和の促進を図りました。

また、横浜市の「市営バス事業のあり方に関する答申」に基づき、今年度中に横浜市から路線の一部の移譲を受けるために運行回数等を見直し、効率化を図りました。

さらに、空港連絡バスにおいては、繁忙期に増便を実施するなど、利用実態にあわせたきめの細かいサービスの向上に努めました。

乗用業においては、前年度に引き続きキャンペーンを実施するなど、固定客の確保に努めました。

以上のように、新規顧客の獲得など営業努力を重ねたことに加え、天候の好影響によるバス利用客数の増加により、売上高は303億8千8百万円（同比0.6%増）となりました。しかしながら、原油価格の高騰の影響を受け、燃料費が増加したことなどにより、営業利益は18億2千1百万円（同比12.1%減）となりました。

（不動産事業）

賃貸業においては、新規賃貸物件の通期寄与などにより増収となりましたが、分譲販売がなかったため、売上高は21億4百万円（同比14.2%減）、営業利益は9億3千9百万円（同比1.2%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車全体の販売台数は減少したものの、単価の高い大型車の販売台数増により、売上高は167億5千4百万円（同比5.5%増）となりましたが、売上原価の増加により、営業利益は3億8百万円（同比51.0%減）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

レジャー・スポーツ事業においては、ライフティック平塚に「岩盤浴」を新規オープンしたほか、温浴業の開業1周年キャンペーンなど顧客獲得に努めたことにより、売上高は98億1千4百万円（同比4.6%増）、営業利益は7億3百万円（同比20.6%増）となりました。

（流通事業）

流通事業においては、コンビニエンスストア併設型セルフスタンド「デリスタウン東戸塚店」を開業するなど収益の拡大に努めたことや、原油価格の高騰による燃料販売単価の上昇により、売上高は58億6千7百万円（同比3.7%増）、営業利益は1億1千6百万円（同比66.7%増）となりました。

（その他の事業）

ホテル業においては、季節の素材を使った料理会等各種イベントの開催などの営業活動を積極的に推進いたしました。

食堂・娯楽業においては、「ミスタードーナツ上溝ショップ」ほか2店舗を新規開業するとともに、既存店においては店舗のリニューアルを実施するなど、顧客へのサービス向上を図りましたが、前年度に実施した不採算店舗の閉鎖による影響などで売上高は87億7千3百万円（同比1.8%減）、営業利益は4億9千6百万円（同比17.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売事業の特需による影響がなくなったため、47億4千5百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、乗合車両などの購入により、固定資産の取得による支出が28億7千5百万円あったため、21億4千9百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、24億9千6百万の資金支出となりました。

これらにより、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比べ7千5百万円増加（同比1.7%増）し、44億7千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、その主な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		63,000,000		3,160,000		337,306

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3-1-1	2,820	4.48
株式会社アドベル	神奈川県平塚市明石町10-6	1,378	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイテ ィインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,153	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町西小磯286	966	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	862	1.37
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京 都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	800	1.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	750	1.19
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	700	1.11
計		38,291	60.78

- (注) 1 株式会社アドベルが所有している株式につきましては、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数1,153千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。
- 4 横浜ゴム株式会社の所有株式数には、実質的に所有している名義書換未了の株式100千株が含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000 (相互保有株式) 普通株式 1,640,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,451,000	60,451	同上
単元未満株式	普通株式 603,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		60,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 18	306,000		306,000	0.49
(相互保有株式) 株式会社アドベル	神奈川県平塚市明石町 10 6	1,378,000		1,378,000	2.19
株式会社神奈中商事	神奈川県中郡大磯町石神台 1 1	262,000		262,000	0.42
計		1,946,000		1,946,000	3.09

(注) 株主名簿上は、株式会社神奈中商事名義となっておりますが、上記以外に実質的に所有していない株式が100,000株(議決権100個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	668	597	591	587	620	643
最低(円)	575	510	531	560	560	587

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,629,040		4,673,010		4,600,433	
2 受取手形及び売掛金	1	10,268,829		9,682,609		10,171,334	
3 有価証券		2,998		2,998		2,998	
4 たな卸資産		5,383,518		4,710,841		4,843,241	
5 その他		6,079,518		6,170,270		5,757,082	
貸倒引当金		468,928		442,440		426,961	
流動資産合計		25,894,976	17.0	24,797,289	16.1	24,948,128	16.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	70,988,622		68,413,313		67,957,309	
(2) 機械装置		3,588,519		3,564,761		3,464,802	
(3) 車両及び運搬具	1	27,998,541		27,729,155		27,560,647	
(4) 土地	1	59,512,759		61,328,946		61,338,648	
(5) その他		6,482,377		7,442,091		7,261,951	
減価償却累計額		65,891,832		62,889,046		62,233,052	
有形固定資産合計		102,678,987	67.5	105,589,221	68.8	105,350,307	68.8
2 無形固定資産		837,806	0.6	791,173	0.5	827,926	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	12,165,413		16,860,626		14,535,843	
(2) その他	1	10,568,442		5,556,718		7,599,128	
貸倒引当金		37,795		22,464		39,842	
投資その他の資産合計		22,696,059	14.9	22,394,881	14.6	22,095,129	14.4
固定資産合計		126,212,853	83.0	128,775,276	83.9	128,273,363	83.7
資産合計		152,107,829	100.0	153,572,565	100.0	153,221,491	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,651,944		8,683,151		9,105,145	
2		49,871,891		41,931,383		46,092,083	
3		2,305,270		2,346,108		2,115,548	
4		14,807,406		15,324,437		14,521,510	
		74,636,512	49.1	68,285,080	44.4	71,874,287	46.9
固定負債							
1		620,000		4,104,000		3,756,000	
2		29,117,604		30,444,814		29,120,626	
3		13,144,085		12,175,165		12,629,832	
4		383,681		373,521		388,487	
5		13,042,813		12,033,191		12,304,212	
6		152,999		23,467		28,349	
7		4,918,551		5,155,604		4,937,897	
		61,379,736	40.3	64,309,764	41.9	63,165,407	41.2
		136,016,248	89.4	132,594,844	86.3	135,039,694	88.1
(少数株主持分)							
		1,330,386	0.9	1,489,544	1.0	1,376,913	0.9
(資本の部)							
		3,160,000	2.1	3,160,000	2.1	3,160,000	2.1
		607,507	0.4	620,571	0.4	613,382	0.4
		10,303,465	6.8	12,568,056	8.2	11,251,299	7.3
		1,476,924	0.9	4,009,254	2.6	2,691,048	1.8
		786,703	0.5	869,706	0.6	910,846	0.6
		14,761,193	9.7	19,488,175	12.7	16,804,883	11.0
		152,107,829	100.0	153,572,565	100.0	153,221,491	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 一般旅客自動車 運送事業営業収益		30,047,964			30,267,439			59,470,707		
2 不動産事業営業収益		2,433,620			2,094,644			5,350,866		
3 その他の事業 営業収益		35,923,722	68,405,306	100.0	36,573,934	68,936,017	100.0	71,088,193	135,909,767	100.0
売上原価										
1 一般旅客自動車 運送事業運送費	1	25,519,142			25,992,047			51,577,538		
2 不動産事業売上原価		1,156,457			769,324			2,813,518		
3 その他の事業 売上原価		27,869,520	54,545,120	79.7	28,592,928	55,354,300	80.3	56,003,919	110,394,977	81.2
売上総利益			13,860,186	20.3		13,581,717	19.7		25,514,790	18.8
販売費及び一般管理費										
1 販売費	2	6,728,097			6,327,346			12,949,966		
2 一般管理費	3	2,431,919	9,160,017	13.4	2,884,105	9,211,451	13.4	4,927,781	17,877,748	13.2
営業利益			4,700,168	6.9		4,370,265	6.3		7,637,042	5.6
営業外収益										
1 受取利息		57,875			34,023			102,418		
2 受取配当金		85,920			106,611			119,431		
3 総合福祉団体定期 保険金		57,074			37,764			102,405		
4 連結調整勘定償却額		127,097			23,838			252,669		
5 レバレッジドリース 投資利益		40,815			59,430			88,365		
6 その他		185,327	554,110	0.8	165,613	427,282	0.6	337,767	1,003,057	0.7
営業外費用										
1 支払利息		679,130			688,359			1,332,770		
2 持分法による 投資損失		6,734			6,077			3,102		
3 その他		284,179	970,045	1.4	162,710	857,146	1.2	502,245	1,838,118	1.3
経常利益			4,284,233	6.3		3,940,400	5.7		6,801,980	5.0
特別利益										
1 固定資産売却益	4	1,957			3,920			6,097		
2 補助金		120,569			137,371			222,293		
3 投資有価証券売却益		2,690			5,581			97,514		
4 固定資産圧縮 特別勘定取崩益		155,503						155,503		
5 その他		37,853	318,574	0.5	18,248	165,121	0.3	48,514	529,924	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	5	6,317			34,139			70,697		
2 固定資産除却損		99,835			227,700			384,554		
3 固定資産圧縮損		107,503			133,154			206,245		
4 退職給付引当金 繰入額		203,419						406,837		
5 分譲土地評価損		5,155			91,008			5,155		
6 減損損失	6	8,633,097						8,633,097		
7 営業権一時償却額					58,000					
8 その他		13,552	9,068,881	13.3	3,531	547,535	0.8	309,996	10,016,585	7.4
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()			4,466,072	6.5		3,557,986	5.2		2,684,680	2.0
法人税、住民税及び 事業税		1,929,611			797,521			1,076,628		
法人税等調整額		3,371,893	1,442,282	2.1	932,185	1,729,706	2.5	1,733,552	656,924	0.5
少数株主利益(控除)			110,918	0.2		96,102	0.2		159,914	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			3,134,709	4.6		1,732,177	2.5		2,187,670	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			600,008		613,382		600,008
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		7,499	7,499	7,189	7,189	13,374	13,374
資本剰余金中間期末 (期末)残高			607,507		620,571		613,382
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,741,212		11,251,299		13,741,212
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				1,732,177			
2 連結子会社合併に伴う 増加高					1,732,177	795	795
利益剰余金減少高							
1 配当金		152,670		304,775		152,670	
2 役員賞与		150,367		110,644		150,367	
3 中間(当期)純損失		3,134,709	3,437,746		415,420	2,187,670	2,490,707
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,303,465		12,568,056		11,251,299

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失()	4,466,072	3,557,986	2,684,680
2		減価償却費	2,218,928	2,174,717	4,373,580
3		減損損失	8,633,097		8,633,097
4		連結調整勘定償却額	127,097	23,838	252,669
5		退職給付引当金の増減額	626,543	454,666	1,140,797
6		賞与引当金の増減額	35,216	190,560	114,505
7		貸倒引当金の増減額	63,157	1,899	23,236
8		受取利息及び受取配当金	143,796	140,635	221,850
9		支払利息	679,130	688,359	1,332,770
10		持分法による投資損益	6,734	6,077	3,102
11		分譲土地評価損	5,155		5,155
12		固定資産売却益	1,957	3,920	6,097
13		固定資産除売却損	92,292	201,596	395,293
14		役員賞与の支払額	163,030	114,631	163,030
15		売上債権の増減額	6,279,724	488,725	6,242,084
16		たな卸資産の増減額	1,305,379	158,421	1,845,800
17		仕入債務の増減額	4,453,199	421,286	2,979,358
18		未払消費税等の増減額	382,418	436,935	402,352
19		預り保証金の増減額	174,373	261,769	921,335
20		その他	63,917	227,761	438,102
		小計	9,609,083	5,834,623	15,210,253
21		利息及び配当金の受取額	145,509	140,686	224,007
22		利息の支払額	645,891	680,225	1,277,356
23		法人税等の還付額		116,252	
24		法人税等の支払額	1,123,289	665,834	1,552,489
営業活動による キャッシュ・フロー					
			7,985,412	4,745,501	12,604,415

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		67,200	46,000	206,200
2 定期預金の払戻による収入		126,000	73,000	270,000
3 固定資産の取得による支出		1,646,646	2,875,811	6,594,304
4 固定資産の売却による収入		63,402	97,523	83,754
5 子会社株式の取得に よる支出		16,170	1,000	31,980
6 貸付けによる支出		651,480	1,014,339	41,630
7 貸付金の回収による収入		27,139	1,509,426	234,631
8 その他		14,784	107,780	150,574
投資活動による キャッシュ・フロー		2,179,739	2,149,419	6,436,303
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,891,999	3,506,882	5,642,361
2 長期借入れによる収入		4,191,000	7,622,000	10,541,000
3 長期借入金の返済による 支出		7,393,179	6,951,630	14,769,603
4 社債の発行による収入			803,480	3,495,820
5 社債の償還による支出			150,000	
6 自己株式の売却による収入		47,148	1,166	88,152
7 自己株式の取得による支出		6,863	7,024	152,227
8 親会社による配当金の 支払額		151,711	303,689	152,432
9 少数株主への配当金の 支払額		4,723	3,925	4,723
財務活動による キャッシュ・フロー		6,210,330	2,496,505	6,596,376
現金及び現金同等物の 増減額		404,657	99,576	428,264
現金及び現金同等物 期首残高		4,803,097	4,374,833	4,803,097
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		4,398,440	4,474,410	4,374,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 相模中央交通株式会社 神奈中ハイヤー株式会社 神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 株式会社神奈中丸菱</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社神奈中クリエイトと株式会社伸交商事は、平成16年4月1日に合併し、株式会社クリエイトL&Sとして連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 相模中央交通株式会社 神奈中ハイヤー株式会社 株式会社クリエイトL&S 神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 株式会社神奈中商事</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 相模中央交通株式会社 神奈中ハイヤー株式会社 株式会社クリエイトL&S 神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 株式会社神奈中商事</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社神奈中クリエイトと株式会社伸交商事は、平成16年4月1日に合併し、株式会社クリエイトL&Sとして連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、平成16年10月1日をもって、株式会社神奈中丸菱は株式会社湘南神奈中サービスと合併し、株式会社神奈中商事となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(有限会社共栄美化)及び関連会社1社(株式会社小田急グループマテリアルズ)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(有限会社共栄美化)及び関連会社1社(株式会社小田急グループマテリアルズ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(有限会社共栄美化)及び関連会社1社(株式会社小田急グループマテリアルズ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>たな卸資産 分譲土地建物については、個別法による原価法を採用しております。 また、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については、15社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、9社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「車両及び運搬具」のうち当社バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 自動車NOx・PM法に対応するため、今後代替車両数が例年以上に増加することが見込まれております。このような状況に対応するため、バス車両に対する設備投資方針の変更を機に連結グループ全体の減価償却方法を見直した結果、バス車両の維持費は近年同額程度発生しており、また、バス車両の走行距離は使用年数に関係なく每期同程度であることから、今後の投資の効果が長期にわたって安定的に発生するものと見込まれるので、連結グループの減価償却方法の統一を図り、費用の期間配分をより適正に行うために実施したものであります。 この変更により減価償却費は205,461千円減少し、営業利益及び経常利益は205,461千円増加し、税金等調整前中間純損失は205,461千円減少しております。なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については、14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、9社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については、14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、9社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「車両及び運搬具」のうち当社バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 自動車NOx・PM法に対応するため、今後代替車両数が例年以上に増加することが見込まれております。このような状況に対応するため、バス車両に対する設備投資方針の変更を機に連結グループ全体の減価償却方法を見直した結果、バス車両の維持費は近年同額程度発生しており、また、バス車両の走行距離は使用年数に関係なく每期同程度であることから、今後の投資の効果が長期にわたって安定的に発生するものと見込まれるので、連結グループの減価償却方法の統一を図り、費用の期間配分をより適正に行うために実施したものであります。 この変更により減価償却費は445,503千円減少し、営業利益及び経常利益は445,503千円増加し、税金等調整前中間純損失は445,503千円減少しております。なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社16社が内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレ 燃料費 ージスワップ</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社12社が内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社15社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が8,633,097千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が8,633,097千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(重要な固定資産の譲渡)</p> <p>平成16年12月28日に神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社は、同社が保有する固定資産を譲渡する契約を締結し、平成17年5月6日開催の取締役会において譲渡価額及び譲渡関連費用を決議いたしました。これにより、翌連結会計年度において固定資産売却益2,524,694千円を特別利益として計上する予定であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>574,670</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,262,781</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,548,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,385,977</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)</p> <p>26,466,600</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,093,441</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,475,487</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,502,276</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>837,965</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,951,171</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,122,087</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,031,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)</td> <td>6,609,504</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,146,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>1,956,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,866,385</td> </tr> </table>	建物及び構築物	574,670	車両及び運搬具	1,262,781	土地	11,548,524	計	13,385,977	受取手形及び売掛金	1,093,441	建物及び構築物	8,475,487	土地	20,502,276	投資有価証券	837,965	投資その他の資産「その他」	42,000	計	30,951,171	支払手形及び買掛金	1,122,087	短期借入金	14,031,000	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	6,609,504	預り保証金	4,146,946	固定負債「その他」	1,956,847	計	27,866,385	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>594,770</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,499,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,549,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,644,015</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)</p> <p>20,393,900</p> <p>無担保社債に係る銀行保証</p> <p>4,206,000</p> <p>計</p> <p>24,599,900</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>955,958</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,116,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,314,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>945,653</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,374,332</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>704,387</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,240,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)</td> <td>7,279,796</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,209,289</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>1,918,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,352,856</td> </tr> </table>	建物及び構築物	594,770	車両及び運搬具	1,499,304	土地	11,549,940	計	13,644,015	受取手形及び売掛金	955,958	建物及び構築物	8,116,192	土地	21,314,528	投資有価証券	945,653	投資その他の資産「その他」	42,000	計	31,374,332	支払手形及び買掛金	704,387	短期借入金	9,240,500	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	7,279,796	預り保証金	4,209,289	固定負債「その他」	1,918,882	計	23,352,856	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>579,696</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,751,883</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,548,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,880,016</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)</p> <p>23,080,000</p> <p>無担保社債に係る銀行保証</p> <p>3,536,000</p> <p>計</p> <p>26,616,000</p> <p>(2) その他</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>966,301</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,105,213</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,510,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>890,008</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,514,051</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,109,663</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,506,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)</td> <td>7,129,138</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,174,821</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>1,937,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,857,488</td> </tr> </table>	建物及び構築物	579,696	車両及び運搬具	1,751,883	土地	11,548,436	計	13,880,016	受取手形及び売掛金	966,301	建物及び構築物	9,105,213	土地	21,510,528	投資有価証券	890,008	投資その他の資産「その他」	42,000	計	32,514,051	支払手形及び買掛金	1,109,663	短期借入金	13,506,000	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	7,129,138	預り保証金	4,174,821	固定負債「その他」	1,937,865	計	27,857,488
建物及び構築物	574,670																																																																																																	
車両及び運搬具	1,262,781																																																																																																	
土地	11,548,524																																																																																																	
計	13,385,977																																																																																																	
受取手形及び売掛金	1,093,441																																																																																																	
建物及び構築物	8,475,487																																																																																																	
土地	20,502,276																																																																																																	
投資有価証券	837,965																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	42,000																																																																																																	
計	30,951,171																																																																																																	
支払手形及び買掛金	1,122,087																																																																																																	
短期借入金	14,031,000																																																																																																	
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	6,609,504																																																																																																	
預り保証金	4,146,946																																																																																																	
固定負債「その他」	1,956,847																																																																																																	
計	27,866,385																																																																																																	
建物及び構築物	594,770																																																																																																	
車両及び運搬具	1,499,304																																																																																																	
土地	11,549,940																																																																																																	
計	13,644,015																																																																																																	
受取手形及び売掛金	955,958																																																																																																	
建物及び構築物	8,116,192																																																																																																	
土地	21,314,528																																																																																																	
投資有価証券	945,653																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	42,000																																																																																																	
計	31,374,332																																																																																																	
支払手形及び買掛金	704,387																																																																																																	
短期借入金	9,240,500																																																																																																	
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	7,279,796																																																																																																	
預り保証金	4,209,289																																																																																																	
固定負債「その他」	1,918,882																																																																																																	
計	23,352,856																																																																																																	
建物及び構築物	579,696																																																																																																	
車両及び運搬具	1,751,883																																																																																																	
土地	11,548,436																																																																																																	
計	13,880,016																																																																																																	
受取手形及び売掛金	966,301																																																																																																	
建物及び構築物	9,105,213																																																																																																	
土地	21,510,528																																																																																																	
投資有価証券	890,008																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	42,000																																																																																																	
計	32,514,051																																																																																																	
支払手形及び買掛金	1,109,663																																																																																																	
短期借入金	13,506,000																																																																																																	
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	7,129,138																																																																																																	
預り保証金	4,174,821																																																																																																	
固定負債「その他」	1,937,865																																																																																																	
計	27,857,488																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業運送 費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 19,692,810 (うち賞与引当金繰入額) (1,674,436) (うち退職給付引当金繰入額) (175,912)	1 一般旅客自動車運送事業運送 費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 19,382,033 (うち賞与引当金繰入額) (1,616,750) (うち退職給付引当金繰入額) (156,817)	1 一般旅客自動車運送事業運送 費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 39,367,452 (うち賞与引当金繰入額) (1,546,751) (うち退職給付引当金繰入額) (334,838) 燃料油脂費 3,019,585 修繕費 1,266,493 減価償却費 2,079,615
2 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 3,225,727 (うち賞与引当金繰入額) (388,116) (うち退職給付引当金繰入額) (63,883)	2 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 3,136,680 (うち賞与引当金繰入額) (361,790) (うち退職給付引当金繰入額) (57,646) 減価償却費 495,160	2 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 6,183,669 (うち賞与引当金繰入額) (358,754) (うち退職給付引当金繰入額) (112,498) 減価償却費 1,172,413
3 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 1,621,960 (うち賞与引当金繰入額) (144,297) (うち退職給付引当金繰入額) (36,548)	3 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 2,081,975 (うち賞与引当金繰入額) (247,501) (うち退職給付引当金繰入額) (38,816)	3 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">千円</p> 人件費 3,305,242 (うち賞与引当金繰入額) (144,634) (うち退職給付引当金繰入額) (75,423) 減価償却費 166,550
4 固定資産売却益の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 1,957	4 固定資産売却益の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 3,748 土地 171	4 固定資産売却益の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 5,429 土地 668
5 固定資産売却損の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 6,317	5 固定資産売却損の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 34,139	5 固定資産売却損の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 車両及び 運搬具 70,697

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="86 367 486 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物 及び構築物他</td> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>7,868,784</td> </tr> <tr> <td>店舗・商業 施設(16件)</td> <td>土地、建物 及び構築物他</td> <td>神奈川県 大和市他</td> <td>757,788</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (3件)</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡 他</td> <td>6,524</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ゴルフ場	土地、建物 及び構築物他	静岡県 伊豆市	7,868,784	店舗・商業 施設(16件)	土地、建物 及び構築物他	神奈川県 大和市他	757,788	遊休資産 (3件)	土地	神奈川県 足柄下郡 他	6,524		<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="925 367 1326 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物 及び構築物他</td> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>7,868,784</td> </tr> <tr> <td>店舗・商業 施設(16件)</td> <td>土地、建物 及び構築物他</td> <td>神奈川県 大和市他</td> <td>757,788</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (3件)</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡 他</td> <td>6,524</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ゴルフ場	土地、建物 及び構築物他	静岡県 伊豆市	7,868,784	店舗・商業 施設(16件)	土地、建物 及び構築物他	神奈川県 大和市他	757,788	遊休資産 (3件)	土地	神奈川県 足柄下郡 他	6,524
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
ゴルフ場	土地、建物 及び構築物他	静岡県 伊豆市	7,868,784																															
店舗・商業 施設(16件)	土地、建物 及び構築物他	神奈川県 大和市他	757,788																															
遊休資産 (3件)	土地	神奈川県 足柄下郡 他	6,524																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
ゴルフ場	土地、建物 及び構築物他	静岡県 伊豆市	7,868,784																															
店舗・商業 施設(16件)	土地、建物 及び構築物他	神奈川県 大和市他	757,788																															
遊休資産 (3件)	土地	神奈川県 足柄下郡 他	6,524																															
<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、ゴルフ場については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗・商業施設及び遊休資産は店舗・物件ごとにグルーピングしております。ゴルフ場、一部の店舗・商業施設及び遊休資産については市場価格の著しい下落により、その他の店舗・商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,633,097千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,857,604千円、建物及び構築物2,428,896千円、その他346,597千円であります。</p> <p>ゴルフ場及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額を基準に算定、遊休資産については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しておりますが、一部の店舗・商業施設(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、ゴルフ場については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗・商業施設及び遊休資産は店舗・物件ごとにグルーピングしております。ゴルフ場、一部の店舗・商業施設及び遊休資産については市場価格の著しい下落により、その他の店舗・商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,633,097千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,857,604千円、建物及び構築物2,428,896千円、その他346,597千円であります。</p> <p>ゴルフ場及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額を基準に算定、遊休資産については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しておりますが、一部の店舗・商業施設(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
4,629,040	4,673,010	4,600,433
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金
230,600	198,600	225,600
現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物
4,398,440	4,474,410	4,374,833

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>217,345</td> <td>134,595</td> <td>28,212</td> <td>54,537</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>10,644,319</td> <td>4,410,437</td> <td></td> <td>6,233,881</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,528,969</td> <td>643,211</td> <td></td> <td>885,757</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>207,278</td> <td>59,214</td> <td></td> <td>148,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,597,912</td> <td>5,247,459</td> <td>28,212</td> <td>7,322,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,101,421</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,220,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,322,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 28,212 中間期末残高</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,085,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,085,516千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	217,345	134,595	28,212	54,537	車両及び 運搬具	10,644,319	4,410,437		6,233,881	有形 固定資産 その他	1,528,969	643,211		885,757	無形 固定資産	207,278	59,214		148,063	合計	12,597,912	5,247,459	28,212	7,322,240		千円	1年以内	2,101,421	1年超	5,220,819	合計	7,322,240	支払リース料	1,085,516千円	減価償却費 相当額	1,085,516千円	減損損失	28,212千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>142,194</td> <td>90,005</td> <td>26,908</td> <td>25,281</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>12,089,701</td> <td>6,166,323</td> <td></td> <td>5,923,378</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,316,233</td> <td>636,690</td> <td></td> <td>679,543</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>218,784</td> <td>89,485</td> <td></td> <td>129,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,766,914</td> <td>6,982,504</td> <td>26,908</td> <td>6,757,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,151,742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,605,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,757,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 18,042 中間期末残高</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,156,416千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td>4,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,151,504千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	142,194	90,005	26,908	25,281	車両及び 運搬具	12,089,701	6,166,323		5,923,378	有形 固定資産 その他	1,316,233	636,690		679,543	無形 固定資産	218,784	89,485		129,298	合計	13,766,914	6,982,504	26,908	6,757,501		千円	1年以内	2,151,742	1年超	4,605,759	合計	6,757,501	支払リース料	1,156,416千円	リース資産減損勘 定の取崩額	4,912千円	減価償却費 相当額	1,151,504千円	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>180,008</td> <td>118,378</td> <td>28,107</td> <td>33,522</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>11,838,890</td> <td>5,223,526</td> <td></td> <td>6,615,363</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,405,416</td> <td>635,534</td> <td></td> <td>769,882</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>210,864</td> <td>69,090</td> <td></td> <td>141,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365,179</td> <td>6,046,529</td> <td>28,107</td> <td>7,560,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,257,395</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,303,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,560,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 22,955 期末残高</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,279,959千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,274,701千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	180,008	118,378	28,107	33,522	車両及び 運搬具	11,838,890	5,223,526		6,615,363	有形 固定資産 その他	1,405,416	635,534		769,882	無形 固定資産	210,864	69,090		141,773	合計	1,365,179	6,046,529	28,107	7,560,541		千円	1年以内	2,257,395	1年超	5,303,146	合計	7,560,541	支払リース料	2,279,959千円	リース資産減損勘 定の取崩額	5,257千円	減価償却費 相当額	2,274,701千円	減損損失	28,212千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																					
機械装置	217,345	134,595	28,212	54,537																																																																																																																																																					
車両及び 運搬具	10,644,319	4,410,437		6,233,881																																																																																																																																																					
有形 固定資産 その他	1,528,969	643,211		885,757																																																																																																																																																					
無形 固定資産	207,278	59,214		148,063																																																																																																																																																					
合計	12,597,912	5,247,459	28,212	7,322,240																																																																																																																																																					
	千円																																																																																																																																																								
1年以内	2,101,421																																																																																																																																																								
1年超	5,220,819																																																																																																																																																								
合計	7,322,240																																																																																																																																																								
支払リース料	1,085,516千円																																																																																																																																																								
減価償却費 相当額	1,085,516千円																																																																																																																																																								
減損損失	28,212千円																																																																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																					
機械装置	142,194	90,005	26,908	25,281																																																																																																																																																					
車両及び 運搬具	12,089,701	6,166,323		5,923,378																																																																																																																																																					
有形 固定資産 その他	1,316,233	636,690		679,543																																																																																																																																																					
無形 固定資産	218,784	89,485		129,298																																																																																																																																																					
合計	13,766,914	6,982,504	26,908	6,757,501																																																																																																																																																					
	千円																																																																																																																																																								
1年以内	2,151,742																																																																																																																																																								
1年超	4,605,759																																																																																																																																																								
合計	6,757,501																																																																																																																																																								
支払リース料	1,156,416千円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘 定の取崩額	4,912千円																																																																																																																																																								
減価償却費 相当額	1,151,504千円																																																																																																																																																								
減損損失																																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																					
機械装置	180,008	118,378	28,107	33,522																																																																																																																																																					
車両及び 運搬具	11,838,890	5,223,526		6,615,363																																																																																																																																																					
有形 固定資産 その他	1,405,416	635,534		769,882																																																																																																																																																					
無形 固定資産	210,864	69,090		141,773																																																																																																																																																					
合計	1,365,179	6,046,529	28,107	7,560,541																																																																																																																																																					
	千円																																																																																																																																																								
1年以内	2,257,395																																																																																																																																																								
1年超	5,303,146																																																																																																																																																								
合計	7,560,541																																																																																																																																																								
支払リース料	2,279,959千円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘 定の取崩額	5,257千円																																																																																																																																																								
減価償却費 相当額	2,274,701千円																																																																																																																																																								
減損損失	28,212千円																																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	28,044	28,017	26
社債			
金融債			
計	28,044	28,017	26
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	8,081,381	10,689,426	2,608,044
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	8,081,381	10,689,426	2,608,044

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
貸付信託受益証券	
割引金融債	2,998
計	2,998
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,308,814
計	1,308,814

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	28,033	28,033	0
社債			
金融債			
計	28,033	28,033	0
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	8,397,799	15,387,543	6,989,743
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	8,397,799	15,387,543	6,989,743

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
貸付信託受益証券	
割引金融債	2,998
計	2,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,305,977
計	1,305,977

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	28,039	28,162	123
社債			
金融債			
計	28,039	28,162	123
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	8,352,919	13,057,455	4,704,536
債券			
国債・地方債等			
社債			—
その他			—
その他			—
計	8,352,919	13,057,455	4,704,536

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
貸付信託受益証券	
割引金融債	2,998
計	2,998
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,305,977
計	1,308,975

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の金利スワップ取引並びに当社のオイルアベレージスワップ取引は、ヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の金利スワップ取引並びに当社のオイルアベレージスワップ取引は、ヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の金利スワップ取引並びに当社のオイルアベレージスワップ取引は、ヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,047,964	2,433,620	15,582,190	9,369,191	3,370,192	7,602,147	68,405,306		68,405,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,988	19,637	293,917	13,455	2,287,083	1,330,750	4,098,832	(4,098,832)	
計	30,201,952	2,453,257	15,876,108	9,382,647	5,657,275	8,932,897	72,504,139	(4,098,832)	68,405,306
営業費用	28,129,374	1,502,613	15,245,056	8,799,076	5,587,622	8,510,211	67,773,954	(4,068,816)	63,705,138
営業利益	2,072,578	950,644	631,052	583,570	69,653	422,686	4,730,184	(30,016)	4,700,168

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業ストア業、石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業食堂・娯楽業、ホテル業等

3 営業費用は全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「車両及び運搬具」のうち、当社バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間と比較し「一般旅客自動車運送事業」について営業利益は205,461千円多く計上されております。

5 事業区分の変更

当社及び連結子会社が連結会社に賃貸している事業用資産は、従来、すべて不動産事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに事業区分を変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間における連結子会社の事業再編を契機として、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的として行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間において前連結会計年度の事業区分によった場合は下記のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,047,964	2,433,620	15,582,190	9,369,191	3,370,192	7,602,147	68,405,306		68,405,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,988	678,567	293,917	13,455	2,287,083	1,330,750	4,757,763	(4,757,763)	
計	30,201,952	3,112,187	15,876,108	9,382,647	5,657,275	8,932,897	73,163,069	(4,757,763)	68,405,306
営業費用	28,174,483	1,911,246	15,255,800	8,975,067	5,593,084	8,523,202	68,432,885	(4,727,746)	63,705,138
営業利益	2,027,469	1,200,941	620,307	407,579	64,190	409,695	4,730,184	(30,016)	4,700,168

また、事業区分の変更による当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりです。

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高									
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		658,930					658,930	(658,930)	
計		658,930					658,930	(658,930)	
営業費用	45,108	408,632	10,744	175,991	5,462	12,990	658,930	(658,930)	
営業利益	45,108	250,297	10,744	175,991	5,462	12,990		()	

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,267,439	2,094,644	15,946,575	9,789,736	3,277,074	7,560,547	68,936,017		68,936,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120,655	10,080	808,066	24,557	2,590,364	1,213,011	4,766,736	(4,766,736)	
計	30,388,094	2,104,724	16,754,642	9,814,294	5,867,438	8,773,559	73,702,754	(4,766,736)	68,936,017
営業費用	28,566,430	1,165,597	16,445,695	9,110,490	5,751,349	8,277,469	69,317,033	(4,751,280)	64,565,752
営業利益	1,821,663	939,127	308,946	703,803	116,089	496,089	4,385,721	(15,455)	4,370,265

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業ストア業、石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業食堂・娯楽業、ホテル業等

3 営業費用は全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,470,707	5,350,866	30,614,152	18,564,537	6,771,534	15,137,968	135,909,767		135,909,767
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	279,472	26,228	1,035,556	38,688	5,187,800	2,756,376	9,324,122	(9,324,122)	
計	59,750,180	5,377,094	31,649,708	18,603,226	11,959,334	17,894,344	145,233,890	(9,324,122)	135,909,767
営業費用	56,833,492	3,535,610	30,847,022	17,419,135	11,745,360	17,112,284	137,492,904	(9,220,179)	128,272,725
営業利益	2,916,687	1,841,484	802,685	1,184,091	213,974	782,060	7,740,985	(103,943)	7,637,042

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業ストア業、石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業食堂・娯楽業、ホテル業等

3 営業費用は全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「車両及び運搬具」のうち、当社バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と比較し「一般旅客自動車運送事業」について営業利益は445,503千円多く計上されております。

5 事業区分の変更

当社及び連結子会社が連結会社に賃貸している事業用資産は、従来すべて不動産事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに事業区分を変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における連結子会社の事業再編を契機として、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的として行ったものであります。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の区分によった場合は下記のとおりです。

当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,470,707	5,350,866	30,614,152	18,564,537	6,771,534	15,137,968	135,909,767		135,909,767
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	279,472	1,381,504	1,035,556	38,688	5,187,800	2,756,376	10,679,398	(10,679,398)	
計	59,750,180	6,732,371	31,649,708	18,603,226	11,959,334	17,894,344	146,589,166	(10,679,398)	135,909,767
営業費用	56,913,418	4,337,678	30,866,472	17,848,039	11,755,406	17,127,165	138,848,180	(10,575,455)	128,272,725
営業利益	2,836,761	2,394,692	783,236	755,187	203,928	767,179	7,740,985	(103,943)	7,637,042

また、事業区分の変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりです。

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	レジャー・ スポーツ 事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高									
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,355,276					1,355,276	(1,355,276)	
計		1,355,276					1,355,276	(1,355,276)	
営業費用	79,926	802,068	19,449	428,903	10,045	14,881	1,355,276	(1,355,276)	
営業利益	79,926	553,207	19,449	428,903	10,045	14,881			

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 240円77銭	1株当たり純資産額 318円41銭	1株当たり純資産額 273円10銭
1株当たり中間純損失 51円17銭	1株当たり中間純利益 28円32銭	1株当たり当期純損失 37円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,134,709	1,732,177	2,187,670
普通株主に帰属しない 金額(千円)			115,231
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))			(115,231)
普通株式に係る中間 純利益又は中間(当期)純 損失()(千円)	3,134,709	1,732,177	2,302,901
普通株式の 期中平均株式数(千株)	61,264	61,153	61,252

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		487,033		486,652		455,307	
売掛金		450,903		485,816		331,255	
たな卸資産		2,873,673		2,076,246		2,171,692	
その他		6,223,846		5,315,471		4,092,510	
貸倒引当金		900		1,200		500	
流動資産合計		10,034,556	9.4	8,362,986	8.2	7,050,267	7.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	24,843,471		24,058,434		24,372,563	
構築物		2,704,502		2,571,314		2,494,532	
機械及び装置		622,551		608,997		585,546	
車両及び運搬具	2	3,724,398		5,202,072		4,571,720	
工具、器具及び備品		830,058		815,701		873,191	
土地	2	36,973,278		34,376,603		34,374,948	
建設仮勘定		64,970		129,117		426,284	
有形固定資産合計		69,763,230		67,762,240		67,698,787	
無形固定資産		643,451		552,103		614,589	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,028,036		7,720,216		5,928,121	
関係会社株式		11,405,384		11,692,605		12,027,381	
その他		10,157,070		5,645,810		7,585,226	
貸倒引当金		31,425		20,700		30,325	
投資その他の資産 合計		26,559,065		25,037,932		25,510,403	
固定資産合計		96,965,747	90.6	93,352,276	91.8	93,823,780	93.0
資産合計		107,000,304	100.0	101,715,263	100.0	100,874,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,090,339		1,378,786		1,647,061	
短期借入金	2	26,557,637		18,958,192		23,695,375	
賞与引当金		1,531,000		1,453,000		1,500,000	
預り金		1,488,510		4,872,724		3,752,432	
従業員預り金		4,282,917		4,218,630		4,261,730	
その他	3	5,995,643		6,031,039		5,363,462	
流動負債合計		40,946,049	38.3	36,912,373	36.3	40,220,063	39.9
固定負債							
社債							
長期借入金	2	22,163,400		24,815,400		21,856,100	
退職給付引当金		10,343,495		9,173,235		9,693,861	
役員退職慰労引当金		140,201		140,201		140,201	
子会社支援引当金		237,245					
土地建物賃貸保証金	2	15,873,782		7,253,670		7,386,739	
その他	2	4,165,304		4,070,568		4,118,147	
固定負債合計		52,923,429	49.4	48,937,075	48.1	46,331,050	45.9
負債合計		93,869,478	87.7	85,849,449	84.4	86,551,113	85.8
(資本の部)							
資本金		3,160,000	3.0	3,160,000	3.1	3,160,000	3.1
資本剰余金							
資本準備金		337,306		337,306		337,306	
資本剰余金合計		337,306	0.3	337,306	0.4	337,306	0.4
利益剰余金							
利益準備金		790,000		790,000		790,000	
任意積立金		3,465,128		3,465,128		3,465,128	
中間(当期)未処分利益		4,413,163		5,524,602		4,854,034	
利益剰余金合計		8,668,291	8.1	9,779,730	9.6	9,109,162	9.0
その他有価証券評価 差額金		1,002,059	0.9	2,775,133	2.7	1,896,997	1.9
自己株式		36,833	0.0	186,356	0.2	180,532	0.2
資本合計		13,130,825	12.3	15,865,814	15.6	14,322,934	14.2
負債資本合計		107,000,304	100.0	101,715,263	100.0	100,874,047	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 一般旅客自動車 運送事業営業収益		19,764,736		19,982,328		38,757,093	
(1) 旅客運送収入		19,433,835		19,663,630		38,116,841	
(2) 運送雑収		330,900		318,698		640,252	
2 不動産業営業収益		2,358,741		2,064,033		5,223,812	
3 その他の事業 営業収益		8,304,198		3,071,628		11,476,387	
売上高合計		30,427,675	100.0	25,117,990	100.0	55,457,294	100.0
売上原価							
1 一般旅客自動車 運送事業運送費		17,337,499		17,477,574		35,018,008	
2 不動産業売上原価		1,423,155		968,078		3,308,473	
3 その他の事業 売上原価		6,489,139		1,851,753		8,400,949	
売上原価合計		25,249,794	83.0	20,297,405	80.8	46,727,431	84.3
売上総利益		5,177,881	17.0	4,820,585	19.2	8,729,862	15.7
販売費及び一般管理費							
1 一般旅客自動車 運送事業一般管理費		957,049		1,148,052		1,893,444	
2 不動産業販売費 及び一般管理費		146,597		151,867		289,924	
3 その他の事業販売費 及び一般管理費		1,455,899		1,124,823		2,641,403	
販売費及び 一般管理費合計		2,559,546	8.4	2,424,743	9.7	4,824,772	8.7
営業利益		2,618,334	8.6	2,395,841	9.5	3,905,090	7.0
営業外収益	1	251,482	0.8	261,492	1.0	389,263	0.7
営業外費用	2	492,024	1.6	494,735	1.9	921,489	1.6
経常利益		2,377,792	7.8	2,162,599	8.6	3,372,864	6.1
特別利益	3	1,528,087	5.0	146,493	0.6	1,899,736	3.4
特別損失	4 6	8,310,364	27.3	359,975	1.4	8,769,147	15.8
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		4,404,484	14.5	1,949,117	7.8	3,496,546	6.3
法人税、住民税 及び事業税		1,213,000	4.0	40,000	0.2	29,000	0.1
未払法人税等 戻入額		60,000	0.2			60,000	0.1
法人税等調整額		2,881,000	9.5	925,000	3.7	1,230,000	2.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		2,676,484	8.8	984,117	3.9	2,235,546	4.0
前期繰越利益		7,089,655		4,540,518		7,089,655	
自己株式処分差損		7		33		75	
中間(当期)未処分 利益		4,413,163		5,524,602		4,854,034	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物...個別法による 原価法 商品及び.....移動平均法に 貯蔵品 による原価法 ただし、書籍・CD類につい ては、売価還元法による原価 法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホ テル業の有形固定資産、「車 両及び運搬具」のうちバス車 両及び平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。なお、耐 用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「車両 及び運搬具」のうちバス車両 の減価償却方法を定率法から 定額法に変更いたしました。 自動車NOx・PM法に対応す るため、今後代替車両数が例 年以上に増加することが見込 まれております。このような 状況に対応するため、バス車 両に対する設備投資方針の 変更を機に連結グループ全 体の減価償却方法を見直し た結果、バス車両の維持費 は近年同額程度発生しており 、また、バス車両の走行距 離は使用年数に関係なく毎 期同程度であることから、 今後の投資の効果が長期に わたって安定的に発生する ものと見込まれるので、 連結グループの減価償却 方法の統一を図り、費用 の期間配分をより適正に行 うために実施したものであ りません。 この変更により減価償却費 は207,574千円減少し、営 業利益及び経常利益は207,574 千円それぞれ増加し、税引 前中間純損失は207,574千 円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホ テル業の有形固定資産、「車 両及び運搬具」のうちバス車 両及び平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。なお、耐 用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホ テル業の有形固定資産、「車 両及び運搬具」のうちバス車 両及び平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。なお、耐 用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 (会計処理の変更) 当事業年度より「車両及び 運搬具」のうちバス車両の 減価償却方法を定率法から 定額法に変更いたしました。 自動車NOx・PM法に対応す るため、今後代替車両数が例 年以上に増加することが見込 まれております。このような 状況に対応するため、バス車 両に対する設備投資方針の 変更を機に連結グループ全 体の減価償却方法を見直し た結果、バス車両の維持費 は近年同額程度発生しており 、また、バス車両の走行距 離は使用年数に関係なく毎 期同程度であることから、 今後の投資の効果が長期に わたって安定的に発生する ものと見込まれるので、 連結グループの減価償却 方法の統一を図り、費用 の期間配分をより適正に行 うために実施したものであ りません。 この変更により減価償却費 は459,120千円減少し、営 業利益及び経常利益は459,120 千円それぞれ増加し、税引 前当期純損失は459,120千 円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額で費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援引当金 債務超過子会社への支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額で費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレージスワップ 燃料費</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,071,790千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は8,071,790千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 53,449,342千円	1 有形固定資産減価償却累計額 49,691,559千円	1 有形固定資産減価償却累計額 49,333,622千円
2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団 千円	2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団 千円	2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団 千円
建物 574,670	建物 594,770	建物 579,696
車両及び 運搬具 1,262,781	車両及び 運搬具 1,499,304	車両及び 運搬具 1,751,883
土地 11,548,524	土地 11,549,940	土地 11,548,436
計 13,385,977	計 13,644,015	計 13,880,016
上記に対応する債務 長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 26,466,600千円	上記に対応する債務 千円	上記に対応する債務 千円
	長期借入金 (財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 20,393,900	長期借入金 (財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 23,080,000
	無担保社債 に係る銀行保証 4,206,000	無担保社債 に係る銀行保証 3,536,000
	計 24,599,900	計 26,616,000
(2) その他 千円	(2) その他 千円	(2) その他 千円
建物 4,280,339	建物 4,100,494	建物 4,191,378
土地 3,839,956	土地 3,834,511	土地 3,834,511
計 8,120,296	計 7,935,006	計 8,025,890
上記に対応する債務 千円	上記に対応する債務 千円	上記に対応する債務 千円
短期借入金 5,100,000	短期借入金 3,840,000	短期借入金 5,100,000
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 100,000	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 1,360,000	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 100,000
土地建物 賃貸保証金 2,947,088	土地建物 賃貸保証金 3,003,365	土地建物 賃貸保証金 2,974,963
固定負債 「その他」 1,658,240	固定負債 「その他」 1,620,275	固定負債 「その他」 1,639,257
計 9,805,328	計 9,823,641	計 9,814,221
3 流動負債「その他」には仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額、471,620千円を含んでおります。	3 流動負債「その他」には仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額、141,953千円を含んでおります。	3
4 偶発債務 下記のとおり、債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証 神奈中観光株式会社 1,252,800千円 なお、神奈中観光株式会社は、平成16年4月1日付けで神奈中ハイヤー観光バス株式会社から商号変更してあります。	4 偶発債務 下記のとおり、債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証 神奈中観光株式会社 1,126,400千円	4 偶発債務 下記のとおり、債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証 神奈中観光株式会社 1,182,600千円 株式会社 なお、神奈中観光株式会社は、平成16年4月1日付けで神奈中ハイヤー観光バス株式会社から商号変更してあります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 千円	1 営業外収益のうち主なもの 千円	1 営業外収益のうち主なもの 千円
受取利息 18,079	受取利息 17,633	受取利息 34,792
受取配当金 115,200	受取配当金 149,962	受取配当金 145,321
総合福祉団体 定期保険金 53,843	総合福祉団体 定期保険金 33,562	総合福祉団体 定期保険金 99,043
2 営業外費用のうち主なもの 千円	2 営業外費用のうち主なもの 千円	2 営業外費用のうち主なもの 千円
支払利息 363,264	支払利息 397,785	支払利息 732,138
総合福祉団体 定期保険料 44,858	総合福祉団体 定期保険料 42,802	総合福祉団体 定期保険料 88,597
3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益の内訳 千円	3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益の内訳 千円	3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益の内訳 千円
車両及び 運搬具 1,046	車両及び 運搬具 2,954	車両及び 運搬具 4,518
	土地 171	土地 668
	千円	千円
補助金 117,506	補助金 137,371	補助金 216,248
営業権売却益 1,195,554		営業権売却益 1,195,554
4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損の内訳 千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損の内訳 千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損の内訳 千円
車両及び 運搬具 1,362	車両及び 運搬具 34,103	車両及び 運搬具 65,711
	千円	千円
固定資産除却損 69,781	固定資産除却損 78,445	固定資産除却損 240,402
固定資産圧縮損 107,503	固定資産圧縮損 133,154	固定資産圧縮損 206,245
分譲土地評価損 5,155	分譲土地評価損 91,008	分譲土地評価損 5,155
減損損失 8,071,790		減損損失 8,071,790
5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円
有形固定資産 1,442,148	有形固定資産 1,412,256	有形固定資産 2,787,205
無形固定資産 102,755	無形固定資産 79,442	無形固定資産 213,234

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="84 376 488 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>7,868,784</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td>138,946</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (6件)</td> <td>建物他</td> <td>東京都狛江市他</td> <td>64,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、ゴルフ場については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、賃貸施設は物件別に飲食店舗は店舗ごとにグルーピングをしております。ゴルフ場については、市場価額の著しい下落により、賃貸施設及び飲食店舗については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた利益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,071,790千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,442,892千円、建物1,116,069千円、構築物1,240,985千円、その他271,842千円であります。</p> <p>ゴルフ場及び飲食店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額を基準に算定、飲食店舗については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。賃貸施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、ゴルフ場については、平成16年10月1日に連結子会社である株式会社クリエイイトL&Sへ売却しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ゴルフ場	土地、建物、構築物他	静岡県伊豆市	7,868,784	賃貸施設	建物他	神奈川県厚木市	138,946	飲食店舗 (6件)	建物他	東京都狛江市他	64,059		<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="927 365 1329 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>7,868,784</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td>138,946</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (6件)</td> <td>建物他</td> <td>東京都狛江市他</td> <td>64,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、ゴルフ場については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、賃貸施設は物件別に飲食店舗は店舗ごとにグルーピングをしております。ゴルフ場については、市場価額の著しい下落により、賃貸施設及び飲食店舗については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた利益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,071,790千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,442,892千円、建物1,116,069千円、構築物1,240,985千円、その他271,842千円であります。</p> <p>ゴルフ場及び飲食店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額を基準に算定、飲食店舗については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。賃貸施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、ゴルフ場については、平成16年10月1日に連結子会社である株式会社クリエイイトL&Sへ売却しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ゴルフ場	土地、建物、構築物他	静岡県伊豆市	7,868,784	賃貸施設	建物他	神奈川県厚木市	138,946	飲食店舗 (6件)	建物他	東京都狛江市他	64,059
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
ゴルフ場	土地、建物、構築物他	静岡県伊豆市	7,868,784																															
賃貸施設	建物他	神奈川県厚木市	138,946																															
飲食店舗 (6件)	建物他	東京都狛江市他	64,059																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
ゴルフ場	土地、建物、構築物他	静岡県伊豆市	7,868,784																															
賃貸施設	建物他	神奈川県厚木市	138,946																															
飲食店舗 (6件)	建物他	東京都狛江市他	64,059																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>7,452,430</td> <td>3,184,609</td> <td>4,267,821</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>10,258</td> <td>1,624</td> <td>8,634</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>779,127</td> <td>270,871</td> <td>508,255</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>87,528</td> <td>35,162</td> <td>52,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,329,344</td> <td>3,492,266</td> <td>4,837,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	7,452,430	3,184,609	4,267,821	機械及び 装置	10,258	1,624	8,634	工具、 器具及び 備品	779,127	270,871	508,255	無形固 定資産	87,528	35,162	52,366	合計	8,329,344	3,492,266	4,837,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>8,814,115</td> <td>4,653,628</td> <td>4,160,486</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>10,258</td> <td>2,650</td> <td>7,608</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>543,932</td> <td>211,509</td> <td>332,422</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>87,528</td> <td>52,667</td> <td>34,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,455,834</td> <td>4,920,455</td> <td>4,535,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	8,814,115	4,653,628	4,160,486	機械及び 装置	10,258	2,650	7,608	工具、 器具及び 備品	543,932	211,509	332,422	無形固 定資産	87,528	52,667	34,860	合計	9,455,834	4,920,455	4,535,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>8,814,115</td> <td>3,919,118</td> <td>4,894,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>10,258</td> <td>2,137</td> <td>8,121</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>543,455</td> <td>166,294</td> <td>377,160</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>87,528</td> <td>43,914</td> <td>43,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,455,357</td> <td>4,131,465</td> <td>5,323,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	8,814,115	3,919,118	4,894,996	機械及び 装置	10,258	2,137	8,121	工具、 器具及び 備品	543,455	166,294	377,160	無形固 定資産	87,528	43,914	43,613	合計	9,455,357	4,131,465	5,323,891
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
車両及び 運搬具	7,452,430	3,184,609	4,267,821																																																																																			
機械及び 装置	10,258	1,624	8,634																																																																																			
工具、 器具及び 備品	779,127	270,871	508,255																																																																																			
無形固 定資産	87,528	35,162	52,366																																																																																			
合計	8,329,344	3,492,266	4,837,077																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
車両及び 運搬具	8,814,115	4,653,628	4,160,486																																																																																			
機械及び 装置	10,258	2,650	7,608																																																																																			
工具、 器具及び 備品	543,932	211,509	332,422																																																																																			
無形固 定資産	87,528	52,667	34,860																																																																																			
合計	9,455,834	4,920,455	4,535,378																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
車両及び 運搬具	8,814,115	3,919,118	4,894,996																																																																																			
機械及び 装置	10,258	2,137	8,121																																																																																			
工具、 器具及び 備品	543,455	166,294	377,160																																																																																			
無形固 定資産	87,528	43,914	43,613																																																																																			
合計	9,455,357	4,131,465	5,323,891																																																																																			
<p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,538,688 (123,609)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,663,545 (241,546)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,202,234 (365,156)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) 支払リース料 712,665千円 減価償却費相当額 712,665千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		千円	1年以内	1,538,688 (123,609)	1年超	3,663,545 (241,546)	合計	5,202,234 (365,156)	<p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,624,753 (122,671)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,152,171 (118,874)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,776,924 (241,546)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) 支払リース料 796,916千円 減価償却費相当額 796,916千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	1,624,753 (122,671)	1年超	3,152,171 (118,874)	合計	4,776,924 (241,546)	<p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,713,576 (122,671)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,913,197 (180,210)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,626,774 (302,882)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) 支払リース料 1,587,536千円 減価償却費相当額 1,587,536千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	1,713,576 (122,671)	1年超	3,913,197 (180,210)	合計	5,626,774 (302,882)																																																												
	千円																																																																																					
1年以内	1,538,688 (123,609)																																																																																					
1年超	3,663,545 (241,546)																																																																																					
合計	5,202,234 (365,156)																																																																																					
	千円																																																																																					
1年以内	1,624,753 (122,671)																																																																																					
1年超	3,152,171 (118,874)																																																																																					
合計	4,776,924 (241,546)																																																																																					
	千円																																																																																					
1年以内	1,713,576 (122,671)																																																																																					
1年超	3,913,197 (180,210)																																																																																					
合計	5,626,774 (302,882)																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>2 貸主側(全て転貸リース取引) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123,609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,156</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	123,609	1年超	241,546	合計	365,156	<p>2 貸主側(全て転貸リース取引) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">122,671</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,546</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	122,671	1年超	118,874	合計	241,546	<p>2 貸主側(全て転貸リース取引) (1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">122,671</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,882</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	122,671	1年超	180,210	合計	302,882
1年以内	123,609																			
1年超	241,546																			
合計	365,156																			
1年以内	122,671																			
1年超	118,874																			
合計	241,546																			
1年以内	122,671																			
1年超	180,210																			
合計	302,882																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

第132期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

(イ) 決議年月日	平成17年11月17日
(ロ) 中間配当金の総額	156,733,970円
(ハ) 1株当たりの配当金額	2円50銭
(ニ) 中間配当金支払開始日	平成17年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 訂正報告書 平成17年5月6日
関東財務局長に提出。
平成16年12月28日に提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 訂正報告書 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。
平成12年6月30日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 訂正報告書 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。
平成13年6月29日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正報告書 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。
平成14年6月28日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正報告書 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。
平成15年6月30日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月30日
及びその添付書類 (第131期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況 平成17年4月12日
報告書 平成17年5月13日
平成17年6月13日
平成17年7月11日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より車両及び運搬具のうち提出会社のバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
3. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5に記載のとおり、会社は、事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2(1)に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より車両及び運搬具のうちバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。